



令和8年9月9日記者会見に係る別紙資料

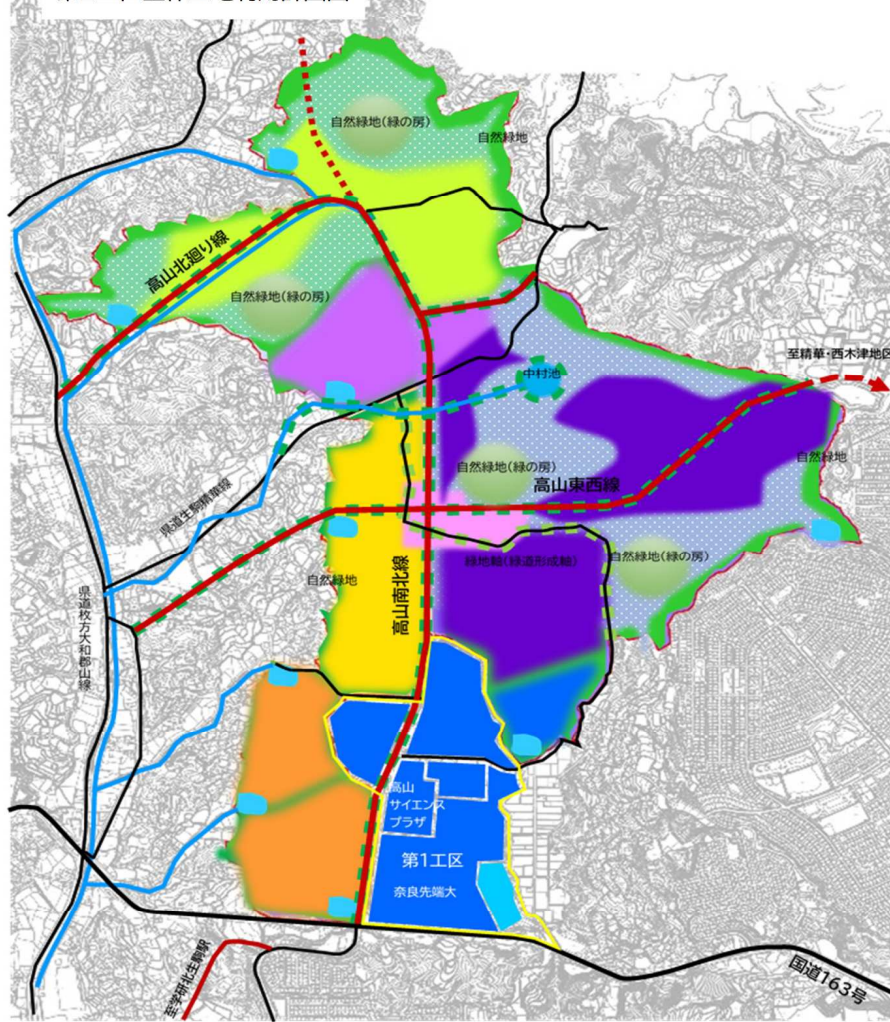
“学研高山地区に「首都機能のバックアップ施設の集積を目指します”について

I 施設誘致に向けた今後の具体的取組

■ 学研高山地区第2工区全体土地利用計画

- 学研高山地区第2工区マスタープラン(R4.6)の土地利用方針を基に作成。
- 各個別地区の計画に際しては、本土地利用計画の考え方を基本に、地権者意向や事業アドバイザーの意見、立地等検討企業の業種等に留意のうえ作成を行う。
- 土地利用種別の位置・面積規模については、柔軟に対応する。

第2工区全体土地利用計画図



デジタルインフラ

- ・超スマート社会の実現に資する、IoT や AI、ビッグデータ等 IT 技術の基盤を支える電力や通信網などデジタルインフラの整備・強化を促進する。

土地利用種別		土地利用の考え方	土地利用のイメージ
自然活用型施設用地		・地区周辺の豊かな自然環境や歴史文化資源、伝統産業などの地域特性を活かした、最先端技術との共生を図り、新たな産業を創出する。	・第6次産業を活かした研究者・来訪者向けの滞在型宿泊施設、観光施設 ・周辺の伝統産業の振興に寄与する施設 ・健康増進やレクリエーションに資する自然体験型施設 ・第6次産業施設 ・IoT や AI 技術を活用した省力化、自動化を推進するスマート農業 ・学術・研究に資する試験圃場
自然活用型産業施設用地			
計画建設用地（自然的）		・誘致施設の立地動向等を見極めつつ、二次的に整備を行う。	
文化学術研究施設用地		・研究・イノベーション開発の拠点となる研究開発型産業施設に加え、ものづくり産業やことづくり産業、新しい価値を創出する場としての文化学術研究施設などの機能の集積を図る。	・文化学術研究施設 ・デジタル技術を駆使した変革に対応する産業施設 ・バイオ分野の研究に資する施設 ・首都機能のバックアップ施設
都市型産業施設用地			・奈良先端大を中心とした産学官民の連携による研究成果を活かした都市型産業施設 ・超スマート社会の実現に資する先端技術等の研究開発型産業施設 ・ものづくり産業施設、ことづくり産業施設
計画建設用地（都市的）		・誘致施設の立地動向等を見極めつつ、二次的に整備を行う。	・文化学術研究施設、都市型産業施設
研究支援・研究型産業施設用地		・ライフステージの変化や新しい生活様式に対応することができる生活利便施設等の集積・誘導を図る。 ・人と人が交流する賑わい空間の創出を図る。 ・研究成果の実装・実証実験を行う場の創出を図る。	・奈良先端大や先端大と連携する企業や研究者をサポートする施設 ・商業、交流、住宅、産業施設
都市機能施設用地			・地区内外の就業者や居住者のための都市的サービス施設 ・地区のシンボルに相応しい公共広場などの公共的空間
住宅用地（低層・中高層）		・住民が企業の研究開発に実証実験的な役割で参加する居住実験都市の実現を図る。 ・ICT 等を活用したスマートなライフスタイルの実現。 ・子育て世帯や高齢者まで、あらゆる人が快適に住み続けられる次世代型居住環境の形成を図る。	・住民や企業の研究開発に実証実験的な役割で参加する居住実験都市 ・ICT 等を活用した最先端のスマートなライフスタイルを実現する戸建て住宅や集合住宅
骨格道路（補助幹線道路）（区画道路）（歩行者専用道路）既設道路	 	・骨格道路のうち、高山東西線は、学研都市内の広域幹線道路（重要路線）として位置付け、関係機関協議のもと早期事業化を図るものとする。 ・骨格道路による個別地区間の繋がりを基本としつつ、地区内道路（補助幹線道路・区画道路・歩行者専用道路）についても必要に応じ地区間の繋がりに配慮した計画とする。 ・計画建設用地が存する場合は、その開発時（二次開発）に支障をきたさない道路計画とする。 ・地区内の既設道路については地区間を連携する補助幹線道路として活用する。	
公園・緑地自然緑地（グリーンインフラ）	  	・ネイチャーポジティブからみた生物多様性、カーボンニュートラル等への貢献、社会資本整備やまちづくりの質の向上（ウェルビーイング）・機能強化、SDGs・地方創生への貢献を踏まえたグリーンインフラの創出により、「都市と自然環境が共生」する都市の形成を目指す。 ・地区全体を俯瞰し、隣接する個別地区等の土地利用や企業用地等の敷地内緑地との連携・調和を図るものとする。 ・地区界周辺の地域や農地など地区周辺の土地利用を考慮したうえで、公園や緑地、宅地内緑地をバッファゾーンとして適切に配置する。 ・骨格道路や地区内幹線道路を緑の幹や枝に見立て、自然緑地や公園・緑地、宅地内緑地など緑の房とのつながりに配慮し、適切に配置する。 ・高圧線の線下敷については建築制限を受けるため、緑地を配置するなど	
河川・農業用水路既存調整池（グリーンインフラ）	  	・グリーンインフラの考え方を取り入れ、生物多様性の保全に配慮しつつ、水辺空間の創出を図る。 ・地区内に整備されている農業用水路（北優土地改良区）が事業により分断することの無いように機能復旧を行う。 ・地区で必要となる調整池をあらかじめ整備しておく。	

I 施設誘致に向けた今後の具体的取組

誘致すべき主な施設

- 文化学術研究施設
- 研究開発型産業施設
- 文化・学術・研究の成果をいかす産業施設や生産施設
- 住宅施設
- 都市的サービス施設
- レクリエーション施設

誘致に向けた現在の取組

- ・立地等検討企業エントリー
- ・企業への事業PR、周知
- ・立地誘導戦略検討調査
- ・奈良先端大との連携
- ・国の施策動向把握

- 首都機能のバックアップにつながる国の施設

・・・ 誘致に向けた新たな取組
次ページ以降で説明

Ⅱ 首都機能のバックアップにつながる国の施設誘致

「国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律」 (副首都法)の概要

令和8年7月31日 副首都法 公布 (3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行)

<法の目的>

- 首都直下地震などの大規模災害に備えて、国家・社会の重要な機能を途切れさせない。
- 東京一極集中を緩和し、多極分散型の国土・経済構造に転換する。

<副首都の定義と役割>

- 東京圏で大規模災害などが発生し、首都中枢機能が十分に果たせない時に、その機能を代替する拠点
- 平時から多極分散型経済圏の中核として機能する地域

<首都中枢機能代替地域の定義>

- 大規模災害時のバックアップに特化した地域

Ⅱ 首都機能のバックアップにつながる国の施設誘致

大阪の優位性と課題

「大阪」は、経済や人口規模に加え、交通・空港・港湾などが発達しており副首都の筆頭候補地である

しかし、・・・湾岸部での、防災、バックアップ機能に課題

災害に強い内陸都市(けいはんな学研都市)にも首都中枢機能の集積が重要。

けいはんな学研都市第5期ステージプラン～ポスト万博シティけいはんな～ 令和8年3月策定

取組の柱「関西の成長に寄与する東西軸等の他の拠点との広域連携」

万博開催地の「夢洲」と「けいはんな学研都市」を結ぶ“東西軸”を中心とする他の拠点等とも連携しながら、迅速な実証・実装等を進める。



「けいはんな学研都市」と「大阪」の連携が、国土の健全な発展につながる

副首都に必要な機能

政治機能

・国会審議を最低限続けられる議場・委員会室や、議員会館の代替施設など

行政機能

・内閣官邸・省庁の災害時代替庁舎、危機管理センター、政策立案機能を持つ庁舎群

司法機能

・最高裁など主要裁判所の代替法廷・事務局機能

(平時の多極分散型経済圏への対応)

■経済中枢機能 関西圏（けいはんな）

国内外の企業本社や金融機関の集積
国際ビジネス・投資の拠点
イノベーションやスタートアップ支援

■交通・物流機能 関西圏・けいはんな

新幹線・幹線鉄道、高速道路・高規格道路
空港を結ぶ広域交通網
全国・海外との物流ネットワーク

■情報・通信機能 けいはんな

高速通信インフラ(冗長なネットワーク)
データセンター、重要サーバ群

■都市生活機能 関西圏・けいはんな

医療・教育・文化施設
多様な住宅・商業施設
外国人も暮らしやすい生活環境

■国際交流機能 関西圏（けいはんな）

国際空港・港湾
外国公館や国際会議(MICE)の開催能力
海外企業・人材を受け入れる環境

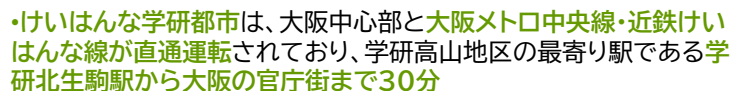
■学術・研究機能 関西圏・けいはんな

大学・研究機関の集積
産学官連携による技術開発
高度人材の育成

■情報発信・メディア機能 **関西圏**（けいはんな）

情報拠点
放送局やコンテンツ産業
デジタルメディア

出典：奈良生駒高速鉄道株式会社HP



けいはんな学研都市(学研高山地区)の優位性

(1)地震に強く、津波の心配がない「災害に強い“けいはんな学研都市(学研高山地区)”」

- 大規模地震や津波、洪水や土砂災害のリスクが低い！

最上流部に位置する高台(丘陵地)洪水のリスクが低く、津波に対するリスクは無い。

- 災害時にも途切れにくい多重化が可能な情報通信インフラ！

近傍に大規模変電所が立地し電力の安定供給が可能。都市部からの距離が30km圏内で、データ処理の遅延が少ない。近傍に通信ケーブルが既に敷設。

(2)地下シェルターなど各種の有事に強い総理官邸、省庁、国会等の建設が可能

- 国会、官庁街、住宅などを一体的に整備できる一団でまとまった土地

広大な未利用地(約288ha・市街化区域)であり、ゼロベースでデザイン可能。

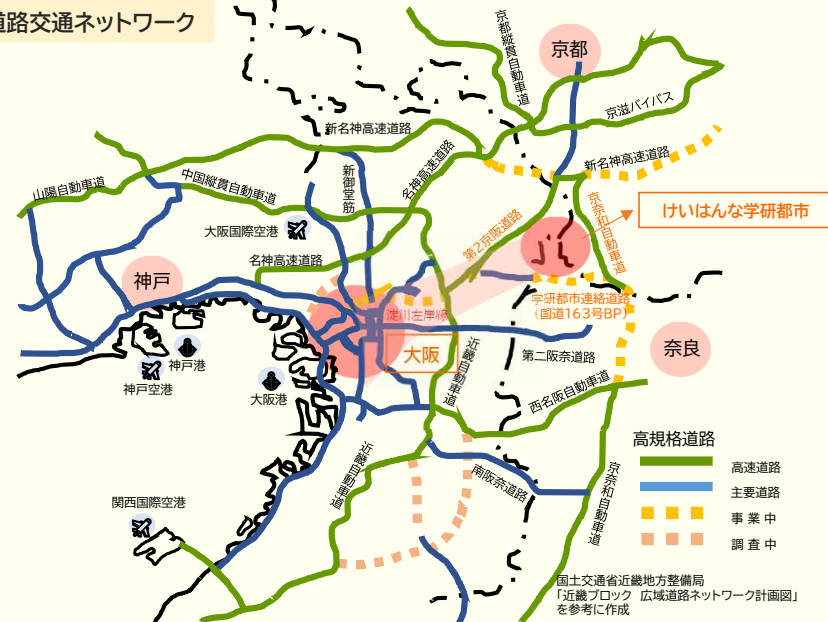
- 円滑な用地取得が可能な地域

大阪市内と比べて地価が低い。約288haのうち、約6割(約160ha)を生駒市が所有。
288haの区域内すべての境界確定済み(新たな土地取得による境界確定作業は実質不要)

(3) 関西各主要都市との連携が可能な交通ネットワーク

- ・鉄道では、関西圏と沿線地域との連携拡大、国土軸の多重化、東京一極集中の是正の観点から、北陸新幹線や、リニア中央新幹線の新駅設置が計画され、交通ネットワークの整備により、都市間の連携が強化される。
- ・けいはんな学研都市周辺には、国土軸である新名神高速道路、その接続道で関西大環状道路を形成する京奈和自動車道、第2京阪道路を介して関西国際空港や大阪湾バイエリアとの広域ネットワークを形成する淀川左岸線などの高速道路網の整備促進が図られている。
- ・また、大阪圏の産業集積地とけいはんな学研都市を東西に結ぶ学研都市連絡道路(国道163号バイパス)の整備など、主要アクセス道の整備促進が図られている。

道路交通ネットワーク



IV 具体的な「けいはんな首都機能バックアップ施設集積」のイメージ

けいはんな学研都市の中心地区である「学研高山地区」に首都機能のバックアップ施設の集積を図り、「首都中枢機能代替地域」を目指す!!

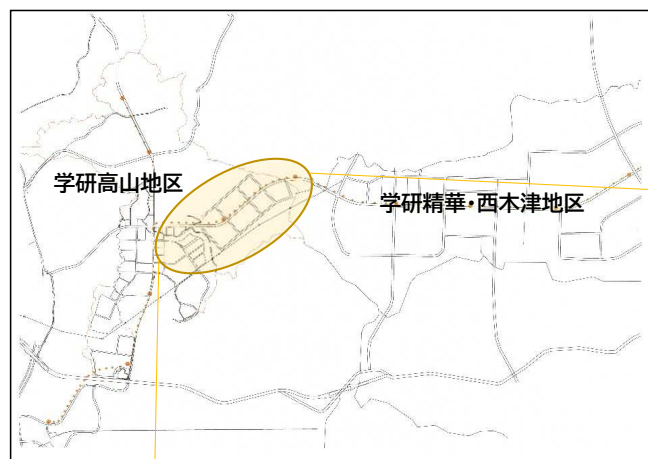
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構HPを基に作成



IV 具体的な「けいはんな首都機能バックアップ施設集積」のイメージ

首都中枢機能の集積イメージ(学研高山地区)

- 一団でまとまった土地の確保ができる
- 学研高山地区と学研精華西木津地区を(都)高山東西線で結び、首都中枢機能代替地域を形成することが可能



けいはんな学研都市は、首都機能の一翼を担うエリア!!

「学研高山地区」なら、首都機能のバックアップ施設の集積も可能!!

今後は、奈良県・関西文化学術研究都市推進機構・
けいはんな学研都市エリアの府県市町村・国土交通省をはじめ
とする政府関係者・その他関係機関との調整を進め、
「学研高山地区」を「首都中枢機能代替地域」として、
首都機能のバックアップ施設の集積を目指します。